

トランプ関税に振り回される世界 世界経済が景気後退する可能性

ジャーナリスト
泉 洋海

トランプ米大統領の打ち出す関税施策に世界中が振り回されている。鉄鋼やアルミニウムに加えて、米国に輸入される自動車に25%の追加関税を課し、さらに各国の関税や輸入

障壁に応じた相互関税を導入すると発表。日本は適用除外を目指し交渉を続けるが、先行きは不透明だ。トランプ氏の関税政策は戦後、米国が主導してきた自由貿易体制が崩れる歴史的転換点となる。既に報復関税を明言する国もあり、貿易戦争の激化で世界、国内経済に大きな混乱をもたらさそう。

25%の衝撃

日本に、世界に衝撃が走った。トランプ大統領が4月3日から輸入自動車と主要部品に25%の追加関税を課すと発表した。日本の場合、乗用車は現在の関税2.5%に上乗せされて27.5%になる。一部のトラッ

クは25%が50%に、エンジンやトランスミッションなどの部品も5月から上がる。「われわれはこれまで富や雇用を奪ってきた国に課税する。米国の自動車事業はこれまでになく繁栄するだろう」。トランプ氏はそう述べ、

高関税によって貿易赤字を縮小し、税収を増やすとともに米国の自動車産業を復活させ、雇用を生むとの見通しを示した。米高官によると年間1000億ドル(約15兆円)を越える収入が予想されるという。

しかし、他国への高関税によって、米国に輸入される車の値段が上がれば、国内でインフレが起り、米国民の負担が増える。トランプ氏は「関税は米経済の万能薬」のように言うが諸刃の刃でもある。

深刻な打撃

日本にとって自動車は基幹産業

で、米国への輸出額の3割を占める。

これが高関税によって米市場で販売に打撃を受けると、日本経済全体の悪化につながりかねない。2024年の米国への輸出自動車は約6兆円だった。このため、石破茂首相は参院予算委員会で関税への対応に「あらゆる選択肢がある」とし、岩屋毅外相に「日本が除外されるように粘り強く交渉してほしい」と指示した。とはいえ、報復関税は見送るといい対応は限られる。

2月上旬に石破氏がトランプ氏と初の首脳会談を行った際には、関税上乗せや防衛費増額など日本の負担増を巡る話題は出ず、日米同盟の深化と、人工知能(AI)やエネルギー分野での協力を確認するなど比較的なごやかな雰囲気は終始した。しかし「敵より友の方がひどい」というように、人間関係と政策は別だったようだ。その後の発表では、日本を

例外扱いしないことも示した。

ドル箱市場の米国で、2024年の販売台数はトヨタ自動車233万台▽ホンダ142万台▽日産自動車92万台▽マツダ42万台だった。現地生産もあるが、輸出も多い。このうち、日本からの対米輸出はトヨタ53万台▽マツダ23万台▽日産15万台―などでホンダは米国で販売する車の約4割をカナダやメキシコから出荷しているという。これだけ見ても、事態の大きさが分かるが、影響はサプライチェーン(供給網)にまで及びそう。

米国解放の日

トランプ氏はさらに「タリフマン(関税男)」ぶりを発揮。ホワイトハウスのローズガーデンで「今日は米国解放の日だ」と誇らしげに述べ、拍手を浴びた。各国の関税を列挙したボードを持ち、米国との貿易状況



今日は米国解放の日だ

に応じ相互関税を導入すると発表した。全ての国や地域に一律10%をかけた上で上乘せしており、日本は24%になる。中国は34%、欧州連合(EU)は20%だった。

自動車や鉄鋼など個別に関税をかけた以外の全ての品目が対象で、これまでの税率に追加する。関税率の算出には、実際に各国が米国製品に

かけている関税だけでなく、非関税障壁も考慮に入れたというのが、根拠は不明だ。日本は実質46%の関税をかけているとトランプ大統領は主張している。

中国は「断固として反対する」とすぐさま対抗措置を取ると強調。EUやカナダ、ブラジルも強い言葉で批判したが、石破茂首相は「極めて残念で不本意に思う」と

の控えめな表現にとどめた。自身がトランプ氏に掛け合うことも躊躇しない、とするが、報復措置をとると国内物価が上昇し、安全保障上の危機を招く恐れもあり、踏み切れないというのが現状だ。

武藤容治経済産業相は米国のラトニック商務長官とオンラインで会談し、関税引き上げの対象から日本を外すように要請したが、効果は見通せない。日本はこれまでから、対象から外すよう米国に要請してきたが聞き

入れられず、同盟国であることも意味をなさなかった。誰と話せばトランプ氏に届き、響くのかも分らず、打つ手がないという。

「血を見る」のは米国

関税引き上げで自動車やサプライチェーンをはじめ食品など米国に輸出する産業の多くが影響を受けるとして、大和総研は日本の実質国内総生産(GDP)を2025年で0.7%、2029年には2.9%押し下げるとの試算を発表した。この後、4月3日の東京株式市場は全面安に。前日終値から一時1600円を超える下げ幅となり、取引時間中として今年最大の下げ幅を記録した。中国などが報復措置を始めれば、全世界で景気後退が加速する可能性を

はらむ。

さらに疑問を感じるののは、高関税が本場に米国のためになるのかという点だ。米国や世界での景気後退を懸念し、ニューヨーク株式市場のダウ工業株30種平均も続落した。米大手金融のJ.P.モルガン・チエースは「血を見ることになる」とするレポートを発表。「トランプ関税」は



米国内の家計や企業への大きな増税にあたる

米国内の家計や企業への大きな増税にあたると指摘した上で、世界経済が景気後退する可能性をそれまでの40%から60%に引き上げた。米国各地でトランプ氏らに反対するデモも起きている。

トランプ氏はそう簡単に考えを変えないかもしれないが、日本もまた手をこまねいているわけにはいかない。日本の除外を要請するだけでなく、自由貿易の原則に反することを毅然として言い、高関税は米国のためにならないことを他国とも連携して説得していく必要があるだろう。各国の姿勢もまた問われる。